

## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社  
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 弘明  
 (氏名) 本瀬 建

TEL 03-6731-3410

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	11,951	△19.1	△450	—	△461	—	△509	—
25年12月期第3四半期	14,779	△3.5	△88	—	△107	—	△148	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △480百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △138百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△104.32	—
25年12月期第3四半期	△30.37	—

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	5,620	1,078	19.2	220.71
25年12月期	7,225	1,558	21.6	318.92

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,078百万円 25年12月期 1,558百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	500.00	—	0.00	500.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成25年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△24.3	△480	—	△501	—	△487	—	△99.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成26年11月14日)公表いたしました「貸倒引当金の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	5,731,900 株	25年12月期	5,731,900 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	844,400 株	25年12月期	844,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	4,887,500 株	25年12月期3Q	4,887,500 株

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、発行済株式(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスク等、国内経済への影響が懸念されるものの、政府や日銀の各種政策等により、主に大企業の収益改善が図られるなか、雇用や所得環境についても引き続き改善が続いており、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業の選択と集中により収益性の高い分野へ経営資源を投下し、体質改善を図ってまいりました。主力事業におきましては、引き続き新規商品の投入と拡販に取り組みとともに、全社的に業務プロセスを見直し、機能共有による組織の合理化を推進することにより、すべての事業セグメントにおいて利益を創出するべく事業基盤の構築に努めてまいりましたが、想定以上に主力事業であるマーケティングサプライ事業の業績回復が遅れていること等で、引き続き厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,951百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失は450百万円（前年同期は営業損失88百万円）、経常損失は461百万円（前年同期は経常損失107百万円）、四半期純損失は509百万円（前年同期は四半期純損失148百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化に努めたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動からの回復が遅れたことで売上は前年同期を下回りました。また、営業利益については円安による影響と引き続き他社との販売価格競争等により厳しい状況となりました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ6,330百万円、インクジェットカートリッジ2,598百万円、MR O452百万円、その他売上635百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は10,017百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は102百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

## (ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、大口顧客への本格的な商品供給が開始できたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上は増加いたしました。一方で、反中運動の対応費用の発生や商品の品質管理に係るコスト等により販売費及び一般管理費が増加したことで営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は721百万円（前年同期比28.1%増）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

## (環境関連事業)

環境関連事業は、太陽光発電システムの販売の見直しにより売上は大幅に減少いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において、回収懸念の生じた取引先に対し貸倒引当金を計上したことで、営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は593百万円（前年同期比67.8%減）、営業損失は156百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

## (不動産関連事業)

不動産関連事業は、主に不動産の販売や不動産関連のコンサルティングを行っております。当第3四半期連結累計期間において、不動産販売の遅れや販売費及び一般管理費が増加したことで、営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は30百万円、営業損失は98百万円となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、東京中央サトー製品販売株式会社の株式の全部を譲渡したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。更に、ファシリティ総合サービスで大口案件がなかったこと等により売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業における売上高は595百万円（前年同期比59.3%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権や商品在庫が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,604百万円減少し、5,620百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少し、4,541百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、1,078百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表しました「貸倒引当金の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、平成26年11月14日公表の「貸倒引当金の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでマーケティングサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りましたが、前連結会計年度においては、急激な為替円安により仕入価格が急騰したこと等で、営業損失86百万円、経常損失131百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においても、為替円安に加え他社との販売価格競争等により営業損失450百万円、経常損失461百万円、四半期純損失509百万円を計上し、継続して営業損失及び経常損失を計上しております。

当社グループは、マーケティングサプライ事業を主軸として収益確保に努めているものの、当該事業の業績回復の遅れやファニチャー事業においても急激な円安の煽りを受ける等、業績は引き続き厳しい状況となっております。

そこで、当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、収益改善を図って参ります。また、資金繰り面につきましては、平成26年9月29日に「固定資産及び非連結子会社株式の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」のリリースの内容とおり、当社とBoreas Wind Group Corporationとの間で郡山のメガソーラー発電所建設用地売却の「株式等売買契約書」を締結いたしました。その株式等売買契約書に基づき9月末時点において売却代金の一部が入金されており、残金についても、平成26年12月10日に入金予定としていることから、今後の資金繰りや取引金融機関への借入金返済等についても問題なく履行できるものと想定しております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,196,531	928,485
受取手形及び売掛金	3,505,724	2,276,642
商品	1,044,793	744,766
その他	658,810	720,892
貸倒引当金	△10,310	△176,540
流動資産合計	6,395,549	4,494,246
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	1,022,198
建設仮勘定	569,408	—
その他	29,245	24,224
有形固定資産合計	598,653	1,046,422
無形固定資産	5,631	4,890
投資その他の資産		
投資有価証券	40,771	2,166
その他	285,089	223,359
貸倒引当金	△100,440	△158,141
投資その他の資産合計	225,420	67,384
固定資産合計	829,705	1,118,698
繰延資産	—	7,545
資産合計	7,225,255	5,620,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,915	1,389,424
短期借入金	2,305,600	1,482,001
1年内返済予定の長期借入金	411,800	359,168
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	21,097	3,110
賞与引当金	1,490	7,692
その他	168,455	500,589
流動負債合計	5,380,358	3,841,986
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	231,200	297,576
退職給付引当金	38,656	35,687
その他	16,302	16,527
固定負債合計	286,158	699,790
負債合計	5,666,517	4,541,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	932,297	422,415
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,452,853	942,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	368
繰延ヘッジ損益	67,111	91,853
為替換算調整勘定	38,658	43,518
その他の包括利益累計額合計	105,884	135,740
純資産合計	1,558,737	1,078,713
負債純資産合計	7,225,255	5,620,490

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,779,917	11,951,659
売上原価	13,653,301	11,051,642
売上総利益	1,126,615	900,016
販売費及び一般管理費	1,214,810	1,350,215
営業損失(△)	△88,194	△450,198
営業外収益		
受取利息	2,806	937
受取配当金	140	26
為替差益	—	9,031
受取補償金	—	4,186
その他	10,051	3,324
営業外収益合計	12,997	17,505
営業外費用		
支払利息	24,318	24,092
その他	8,071	4,892
営業外費用合計	32,389	28,984
経常損失(△)	△107,586	△461,678
特別利益		
投資有価証券売却益	4,486	120
受取和解金	—	362
子会社株式売却益	—	103,993
特別利益合計	4,486	104,475
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損	—	16,471
特別損失合計	13	16,471
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,113	△373,673
法人税、住民税及び事業税	9,201	2,242
法人税等調整額	36,120	133,964
法人税等合計	45,322	136,207
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148,435	△509,881
四半期純損失(△)	△148,435	△509,881

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148,435	△509,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△956	254
繰延ヘッジ損益	△10,201	24,742
為替換算調整勘定	20,976	4,859
その他の包括利益合計	9,818	29,856
四半期包括利益	△138,617	△480,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,617	△480,024



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	不動産関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,923,864	1,840,503	—	563,355	13,327,722	1,452,194	14,779,917	—	14,779,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,565	—	—	—	14,565	12,571	27,136	△27,136	—
計	10,938,429	1,840,503	—	563,355	13,342,287	1,464,766	14,807,054	△27,136	14,779,917
セグメント利益 又は損失(△)	195,774	△6,434	—	△63,999	125,339	11,824	137,164	△225,359	△88,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△225,359千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,060千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	不動産関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,017,839	593,451	30,000	718,882	11,360,174	591,485	11,951,659	—	11,951,659
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,934	2,934	4,402	7,336	△7,336	—
計	10,017,839	593,451	30,000	721,816	11,363,108	595,887	11,958,995	△7,336	11,951,659
セグメント利益 又は損失(△)	102,835	△156,019	△98,653	△28,861	△180,699	△25,446	△206,145	△244,052	△450,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△244,052千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△243,499千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分していた「環境関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めております。また、第1四半期連結会計期間から、当社連結子会社であるハイブリッド・ファシリティーズ株式会社にて新規事業として立ち上げた「不動産関連事業」を追加しております。

当第3四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「環境関連事業」は量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。